

2021年11月8日
イオンディライト株式会社
(証券コード 9787)

地域社会の「安全・安心」に貢献 令和3年度松山市総合防災訓練に参加



イオンディライト株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼社長執行役員 グループ CEO: 濱田和成、以下「当社」)は、イオンリテール株式会社(以下、「イオンリテール」)とともに、2021年11月3日に松山市主催のもと開催された「令和3年度松山市総合防災訓練」(以下、「本訓練」)に参加しました。

本訓練は、災害対策基本法および松山市地域防災計画に基づき、防災関係機関、民間協力団体、事業所、自主防災組織や市民総勢約900名が一体となって、実践的な防災訓練を実施することで、防災体制の一層の充実強化、応急対策の機能向上を図るとともに、安全で安心なまちづくりに資することを目的に開催されました。四国沖の南海トラフを震源とする震度7の地震が発生し、家屋の倒壊による多数の人的被害が出るとともに、ライフラインも寸断され、市民生活が大きく混乱している状況を想定し、多くの関係機関による総合的な訓練*が実施されました。

※ 地震避難訓練、避難所開設運営訓練、情報収集・伝達訓練、消火・救出・救護訓練、道路啓開訓練、防疫訓練、廃棄物処理訓練、ライフライン復旧訓練、救援物資供給訓練など

イオンリテールおよび当社は消火・救出・救護訓練に参加し、応急救護所として最大50名を収容できる緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を設営しました。



イオングループでは東日本大震災以降、BCP（事業継続計画）に基づき、被災地域を含む全国各地で防災対策を実施してきました。他方、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故など、想定されるリスクが多様化する中、BCPの実行を管理するためのBCM（事業継続マネジメント）が重要になっています。こうした中、イオングループでは「情報インフラの整備」、「施設における安全・安心対策の強化」、「商品・物流におけるサプライチェーンの強化」、「事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行」、「外部連携の強化とシステム化」の5分野でBCMを推進し、BCPを起点とするPDCAサイクルの早期確立に取り組んでいます。当社は、イオングループのBCMの5つの重点分野のうち、主に「施設における安全・安心対策の強化」を担っています。

当社は、施設に「安全・安心」な環境を提供することを使命とするファシリティマネジメント企業として、これまででも平時においては、お客さまの防災・減災体制の整備を支援し、有事においては発災直後より「対策本部」を設立し、被災設備の復旧や応援人員の派遣、関係省庁との調整、災害対応資機材／物資の調達など、お客さまのクライシスマネジメントを支援し、被害の最小化と施設の早期復旧に努めてまいりました。また、これまでの災害対応の経験からノウハウを蓄積し、地震や水害など、災害内容に応じたマニュアルも整備し、随時更新しています。加えて、2019年度より毎年開催している「技術コンテスト」を通じて、災害発生時に被災の最前線で復旧にあたる設備管理員の技術力向上に向けた取り組みにも注力しています。

当社は、「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」の経営理念のもと、引き続き、地方自治体やイオングループ各社とも連携を図りながら、ファシリティマネジメントを通じて、地域社会の「安全・安心」に貢献してまいります。

〈令和3年度松山市総合防災訓練の概要〉

- 主催：松山市
- 実施日時：2021年11月3日（日）9:45～12:00
- 訓練参加企業・団体：松山市、松山市消防局ほか地方自治体関係機関、地方行政機関、陸上自衛隊、警察関係機関、医療・通信関係団体、その他の防災関係機関など
- 訓練参加人数：約900名
- 訓練実施場所：松山市立みどり小学校
- 被害の想定
 - ・令和3年11月3日9時45分頃、四国沖の南海トラフを震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、松山市でも一部の地域で震度7を観測。
 - ・この地震により久枝地区では、家屋の倒壊による人的被害が多数発生、さらにライフラインも寸断され、市民生活が大きく混乱している。

— 本リリースに関するお問い合わせ先 —

イオンディライト株式会社 社長室 広報・IRグループ

TEL：03-6895-3892